

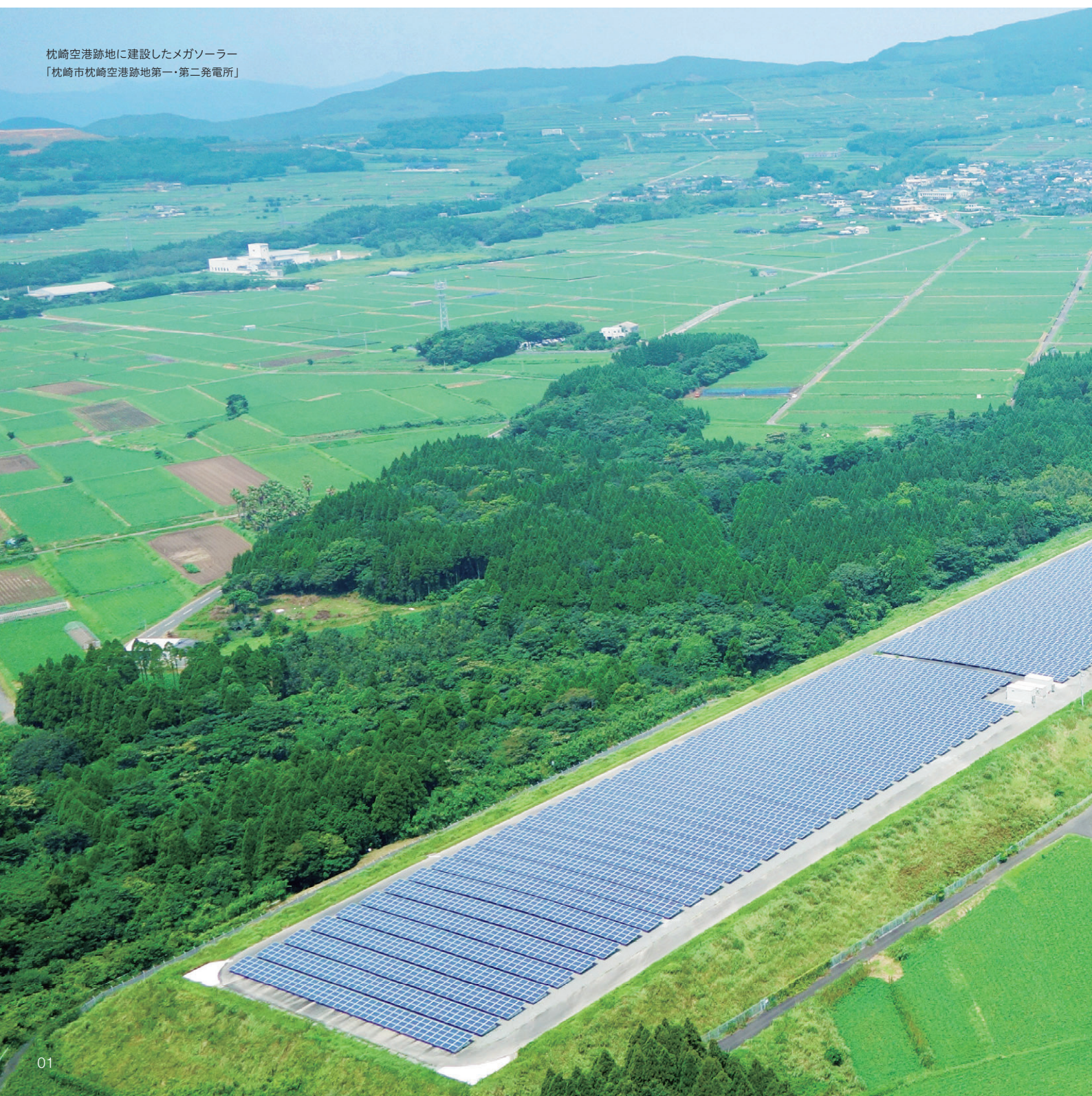


ORIX Group
ECO
Service Guide



環境やエネルギーに関する
お客様のニーズに応じて、
さまざまな機能を総合的にご提供します。

枕崎空港跡地に建設したメガソーラー
「枕崎市枕崎空港跡地第一・第二発電所」



環境方針

オリックスグループは、お客さまや社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献します。また、事業領域の拡大・成長による変化を踏まえ、これに適った対応を進めます。

活動目標

1. お客さまと社会の環境・エネルギー課題の解決に寄与する、新たなエコサービスのご提供に努めます。
2. 事業活動が環境へ及ぼす影響を把握し、環境関連法規の遵守と環境負荷低減に努めます。
3. 各事業の特性を踏まえた環境対応がなされるよう、社員の意識と知識の向上に努めます。
4. 法令等で要求される情報開示事項や環境への取組状況について、適切な情報提供に努めます。



オリックスグループの環境・社会貢献活動の詳細は
グループサイトをご覧ください。

<http://www.orix.co.jp/grp/sustainability>

オリックスグループが



エネルギービジネス ▶P.7



発電(再生可能エネルギー)

P.9

- メガソーラー
- 屋根設置型太陽光発電
- 太陽光発電システム販売
- バイオマス発電
- 地熱発電
- 風力発電
- 再生可能エネルギー電力の買取

電力供給

P.13

- 電力小売
- 電力一括購入サービス

蓄電

P.17

- 蓄電システムレンタルサービス

省エネルギー

P.15

- ESCOサービス
- デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」
- 電力の見える化・自動制御サービス
[ESCOファンド]

【海外 P.19】

- ・アジアで環境エネルギー投資ファンドを設立
- ・フィリピンの発電事業会社「GBP」
- ・米国のエネルギーサービス会社「Enovity」

ご提供するエコサービス



資源・ 廃棄物ビジネス

▶P.21



- 広域リサイクルシステム
- 金属リサイクル処理
- 廃棄物高度処理



自動車の環境配慮型 トータルサービス

▶P.23



- レンタカー・カーシェアリング(EV・HV)
- メンテナンスサービス
- テレマティクスサービス「e-テレマ」「e-テレマPRO」
- 中古車リース・販売



その他 エコサービス

▶P.24



- 環境関連機器のレンタル
- レンタル機器販売・中古機器買取
- 環境関連機器の試験受託サービス
- 環境配慮型融資の保証
- グリーン電力証書の販売
- カーボン・オフセット／カーボン・クレジット
[低炭素機器導入サポート(エコリース)]



環境配慮型 不動産事業

▶P.25



- 物流施設
- 完全人工光型植物工場
- 京セラドーム大阪
- ゴルフ場
- オフィスビル
- 水族館
- オリックス劇場

オリックスグループの
エコ活動 P.26

・沖縄サンゴ礁再生プロジェクト
「SANGO ORIX」
・えのすいECO

環境エネルギービジネスの歩みと展開

リースを起点に隣へ、さらにその隣の事業領域へ

オリックスは、1964年に創業して以来、リース事業からスタートして隣接分野に次々と進出し、さまざまな専門性を獲得することにより、事業を進化させてきました。環境エネルギー分野においても、1995年の風力発電事業への出資を皮切りに、廃棄物処理や省エネルギーサービス、電力供給、再生可能エネルギーによる発電、金属資源事業など幅広く展開しています。

エネルギー分野

リース+コンサルティング
機能から派生

電力事業へ参入

ESCO

電力卸売・
小売

省エネ
サービ

1995 風力発電事業に出資
2000 ESCOサービス開始
2002 オリックス(株)に
環境エネルギー部発足

2007 電力卸売事業開始
2008 吾妻電力(株)
(現:(株)吾妻バイオパワー)
買収
2009 電力小売事業開始

リース

1995 電気事業制度改革(卸売自由化)

2002 RPS法(新エネ等電気利用法)制定
2005 日本卸電力取引所、電力取引開始

国内外の動き

1997 京都議定書採択
廃棄物処理法改正による規制強化
1998 地球温暖化対策推進法制定

2000 循環型社会形成推進基本法制定
2002 自動車リサイクル法制定
2005 京都議定書発効
自主参加型国内排出量取引制度創設

環境分野

自社リース終了物件の
適正処理から派生

廃棄物
処理の
仲介

広域
リサイクル
システムの
確立

ネットワーク構築

処理施設を

1998 オリックス環境(株)設立

2002 オリックス資源循環(株)設立
2003 広域リサイクルシステム開始



2009 太陽光発電の余剰電力買取制度開始

2010 改正省エネ法施行
2011 再生可能エネルギー特別措置法成立

2012 再生可能エネルギー固定価格買取制度開始

2016 電力小売の全面自由化

2008 京都議定書第一約束期間開始

2010 改正地球温暖化対策推進法施行
改正東京環境確保条例施行
生物多様性条約締約国会議(COP10)開催

2012 国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催
京都議定書第一約束期間終了
地球温暖化対策税導入
2013 小型家電リサイクル法施行

2006 オリックス資源循環(株)寄居工場稼働開始
2008 兼松環境(株)を買収し、船橋環境(株)に社名変更(現:オリックス環境(株))
2008 カーボン・オフセットサービス開始

2010 中国科学院と戦略提携
2011 中国の水道施設運営会社、中国水務集团有限公司に資本参加
2011 インドネシア・ベトナムでJICAの水関連事業に関するPPP調査受託
2011 オリックス環境(株)にて金属資源事業開始
2013 オリックス環境(株)と船橋環境(株)が合併



エネルギービジネス

再生可能エネルギーによる発電や割安な電力の供給、省エネルギーサービスなど、エネルギーサービスの川上から川下までのさまざまな分野において、お客さまのニーズにお応えします。



発電(再生可能エネルギー)



太陽光発電



バイオマス発電



地熱発電



風力発電

太陽光発電(最大出力)

69.3 万kW (693MW)

メガソーラー

日本全国で
100カ所
最大出力
60.7万kW
(607MW)

屋根設置型
太陽光発電

日本全国で
134カ所
最大出力
8.6万kW
(86MW)

年間予想総発電量は75,800万kWh **一般家庭 約210,600世帯分の年間電力消費量に相当**

※ 1世帯あたり3,600kWh/年で試算。出典：電気事業連合会「電力事情について」

電力供給



電力小売(PPS)

電力小売販売(販売電力量)

102,

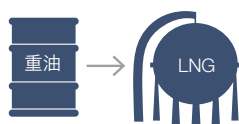
2015年3月末日現在の計画・着工・運転開始案件の合計



省エネルギー・蓄電



電力一括購入サービス



ESCOサービス

ESCOサービス(CO₂削減量)



デマンド
レスポンスサービス



蓄電システム
レンタルサービス

183万kWh

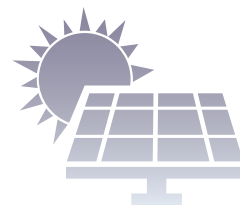
162,100 t-CO₂

2015年3月期における特別高圧・高圧の販売電力量の合計

ESCO契約のサービス開始時に試算された2015年3月期の年間CO₂削減推定量

発電 (再生可能エネルギー)

太陽光やバイオマス、地熱、風力などの再生可能エネルギーの普及に貢献します。

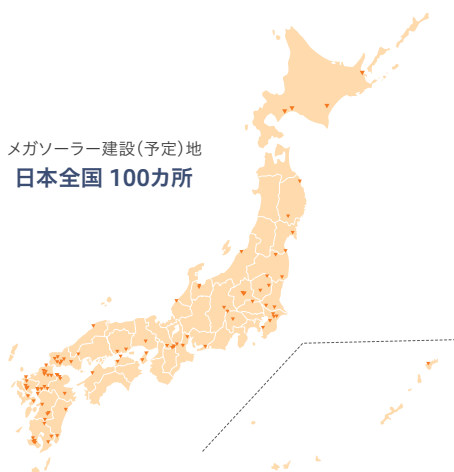


メガソーラー

オリックス株式会社 エヌエスリース株式会社 株式会社キューコーリース

遊休地を活用した大規模太陽光発電

自治体や企業などが保有する全国の遊休地を賃借し、最大出力1,000kW (1MW) 以上の大規模な太陽光発電所 (メガソーラー) を建設し、運営しています。



オリックス淡路メガソーラー発電所 (兵庫県淡路市)

事例紹介 Case Study

メガソーラーとモータースポーツの共存

MSF株式会社 様

オリックスは、MSF株式会社が運営する十勝スピードウェイ (北海道河西郡更別村) の敷地内42万㎡に、最大出力21,967kW (21.9MW) のメガソーラー建設を進めています (2015年12月完成予定)。

本施設は1993年にオープンした北海道唯一の国際公認サーキットです。近年、サーキットの利用者数は減少傾向にありますが、サーキットの運営を継続しながら遊休地を有効活用して収益を得ることが本取り組みの特長です。オリックスは更別村のシンボルともいえるサーキットにおいて、「自然エネルギーとモータースポーツの共存」を目指して事業を推進しています。



完成イメージ

廃止になった空港をメガソーラーに

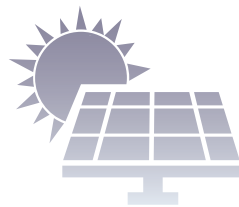
鹿児島県枕崎市 様

オリックスと九電工は、2014年9月、枕崎空港 (鹿児島県枕崎市) の跡地で建設を進めていた最大出力8,218kW (8.2MW) のメガソーラー発電所「枕崎市枕崎空港跡地第一発電所・第二発電所」の運転を開始しました。空港跡地を活用したメガソーラー事業は、本件が全国初の取り組みとなります。

枕崎空港は、1991年1月に開港した日本初の通勤型空港で、枕崎市は、空港の管理・運営におけるこれまでの歳出超過累積額や、今後の財政および市民への負担を考慮し、2013年3月末で空港を廃止。オリックスと九電工は、その跡地を活用してメガソーラー発電所の開発を進めてきました。また、地域貢献として枕崎市や第三セクターへの寄付により、空港ターミナルビルを活用した発電所の見学・学習スペースや天文観測所を設置しています。



竣工式

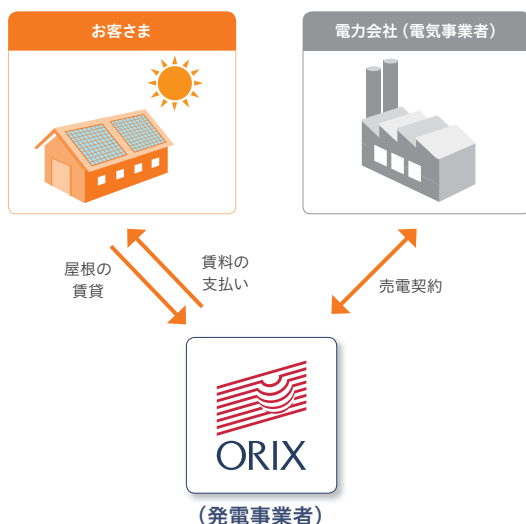


屋根設置型太陽光発電

オリックス株式会社 株式会社キューコーリース

工場などの屋根を活用した太陽光発電

お客さまが保有する工場や倉庫など大型施設の屋根を賃借し、太陽光発電システムを設置する屋根借り方式の太陽光発電事業を推進しています。遊休地だけでなく、お客さまの施設を最大限活用することで効率的な発電を実現します。一方、お客さまにとっては、資産を有効に活用できることに加え、太陽光パネルの遮熱効果による施設内空調の効率改善や屋根の経年劣化の抑制というメリットがあります。また、オリックスグループで保有する商業施設などの屋根を活用した事業も展開しています。



アリアケジャパン(株)九州工場(長崎県北松浦郡)

事例紹介 Case Study

漁協26施設の屋根を賃借 合計最大出力2.2MWの太陽光発電を実施

佐賀県有明海漁業協同組合 様

佐賀県有明海漁業協同組合(佐賀県佐賀市)の海苔加工施設や集荷場など計26施設の屋根を活用し、合計最大出力2,250kW(2.2MW)の太陽光発電事業を推進しています。年間予想発電量は合計約236万kWhで、一般家庭約655世帯[※]の年間電力消費量に相当します。有明海沿岸は全国的にも日射量に恵まれ、再生可能エネルギーによる発電という環境に配慮した事業であることから、本取り組みにご賛同いただき、太陽光パネルによる遮熱効果もご評価いただきました。

※ 1世帯あたり3,600kWh/年で試算。 出典：電気事業連合会「電力事情について」



佐賀県有明海漁業協同組合
早津江支所 協業施設(佐賀県佐賀市)

最大出力2.1MWの太陽光発電を実施

日本山村硝子株式会社 様

日本山村硝子(兵庫県尼崎市)の埼玉工場の屋根を賃借し、最大出力2,164kW(2.1MW)の太陽光発電設備を設置し、運営しています。年間予想発電量は約240万kWhで、一般家庭約700世帯[※]の年間電力消費量に相当します。「再生可能エネルギー普及への貢献事業」の一つであることから本取り組みにご賛同いただきました。

※ 1世帯あたり3,600kWh/年で試算。 出典：電気事業連合会「電力事情について」



日本山村硝子(株)埼玉工場(埼玉県熊谷市)

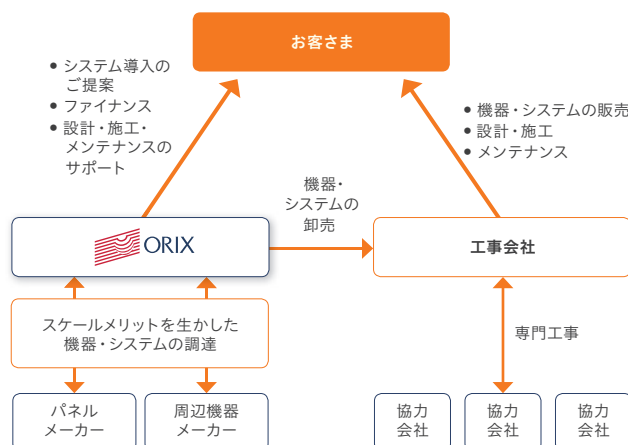
エネルギービジネス

太陽光発電システム販売



お客さまの発電事業をトータルで支援

メーカーからの機器の直接仕入れや全国の工事会社とのネットワークによるスケールメリットを生かし、割安な価格でお客さまのシステム投資をサポートします。オリックスは、複数メーカーからの機器選定やリース、割賦、立替払、レンタルなどお客さまに合わせた調達手法や固定価格買取制度の設備認定取得サポートなど、設置から導入後のメンテナンスまでをワンストップでご提供し、お客さまの円滑なシステム導入を支援します。



事例紹介 Case Study

カーポート型太陽光発電設備の販売

カリモク家具株式会社 様

カリモク家具株式会社（愛知県知多市）の緒川アウトレットの駐車場の一部（84台分）に最大出力189kWのカーポート型太陽光発電設備を導入しました。初年度の年間予想発電量は193,890kWhで、発電した電力は中部電力に売電されます。

オリックスは豊通ファシリティーズ株式会社（愛知県名古屋市）と共同で、カーポート型太陽光発電設備を販売しています。太陽光架台業界で世界NO.1シェアを有するドイツの大手メーカーSchletter GmbH社製のカーポート型太陽光発電設備を日本の建築基準法に対応させ※、日本での販売代理店として、導入のご提案から設計・施工、導入後のメンテナンスまでワンストップでお客さまにご提供します。

※本製品は、豊通ファシリティーズを中心とした数社のコンソーシアムが、日本オリジナル仕様を設計したものです。



カリモク家具(株)緒川アウトレット（愛知県知多市）

バイオマス発電

株式会社吾妻バイオパワー



木質チップを活用したバイオマス発電

群馬県で木質チップ専焼発電の「吾妻木質バイオマス発電所」を運営しています。木質チップ専焼発電は、木質チップ燃料をボイラで燃焼させ、その蒸気熱でタービンを回転させて発電する仕組みです。化石燃料の代替としてバイオマスである木質チップを燃料にすることで、CO₂排出量の低減につながるだけでなく、サーマルリサイクル※1技術の活用により、環境に配慮した発電事業を実現します。最大出力は13,600kW（13.6MW）、年間送電量は9,000万kWh※2で、一般家庭約25,000世帯分※3の年間電力消費量に相当します。

※1 廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収・利用すること。

※2 2014年度送電実績。

※3 1世帯あたり3,600kWh/年で試算。 出典：電気事業連合会「電力事情について」



吾妻木質バイオマス発電所

地熱発電

オリックス株式会社



地熱エネルギーを活用した発電

オリックスグループが運営する「杉乃井ホテル」(大分県別府市)は、自家用では国内最大規模となる、地熱資源を利用した「杉乃井地熱発電所」を所有・運営しています。最大出力は1,900kW(1.9MW)で、発電した電力はホテル全般の電気設備で使用し、ピーク時の使用電力の3分の1を賄っています。

また、オリックスは、温泉旅館の運営事業と杉乃井ホテルでの地熱発電ノウハウを生かし、現在、北海道や青森県など複数の温泉地で、地熱発電の事業化に向けて最大出力2,000kW(2MW)程度の小規模地熱発電所の建設に向けて調査を開始しています。



杉乃井地熱発電所

風力発電

オリックス株式会社



4事業、合計34基、合計最大出力35,950kW(35.9MW)の風力発電事業に出資しています。

秋田新屋ウィンドファーム(秋田県秋田市)	6,800kW(6.8MW)
たちかわウィンドファーム(山形県東田川郡庄内町)	3,200kW(3.2MW)
五島岐宿風力発電研究所(長崎県五島市)	1,200kW(1.2MW)
仁賀保高原風力発電所(秋田県にかほ市)	24,750kW(24.8MW)



秋田新屋ウィンドファーム

Topics

洋上風力発電事業への参画

オリックス株式会社

オリックスは、小松崎グループの株式会社ウィンド・パワー・グループ(茨城県神栖市)およびSBエナジー株式会社(東京都港区)が茨城県神栖市の鹿島港沖で進める大規模洋上風力発電事業

「茨城県鹿島港沖大規模洋上風力発電所」の建設に参画し、共同で発電事業を推進しています。

茨城県神栖市の鹿島港沖合で、1基あたり約5,000kW(5MW)の大型風力発電機を20基設置する予定です。国内初の商業用大規模洋上風力発電事業で、出力規模はアジアでも最大規模の約10万kW(約100MW)、年間予想発電量は約2億4,500万kWhを見込んでいます。

再生可能エネルギー電力の買取

オリックス株式会社

お客さまが再生可能エネルギーにより発電した電力を、法令で定められた買取価格にプレミアムを付加して買い取ります。買い取った電力は、電力小売事業を通じてお客さまへご提供します。

電力供給

割安な電力供給サービスを通じて、お客さまの電力コストの低減に貢献します。

電力小売

オリックス株式会社

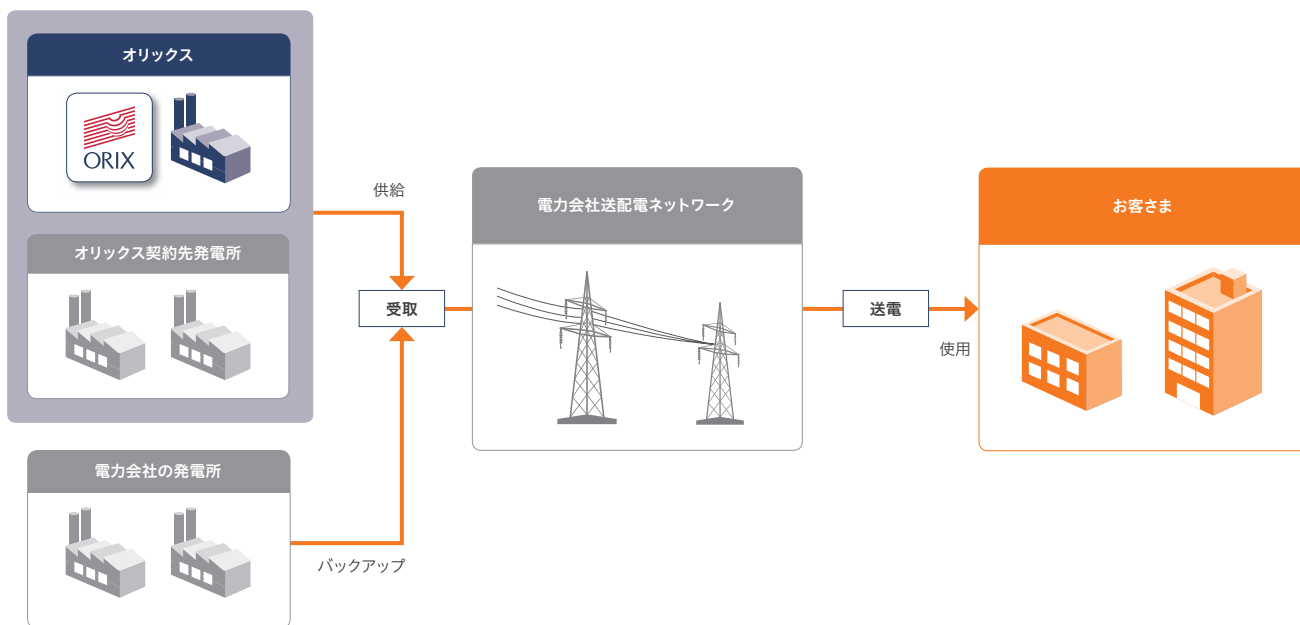


新電力として事業者向けに割安な電力を供給

新電力 (PPS) ※として、東京電力、関西電力、中部電力、東北電力、中国電力の送電エリア内で、主に民間の高圧業務用の施設・事業所を対象に、割安な電力を供給します。また、「お客さまホームページ」では、ウェブサイト上で月々の電力使用量や電力料金、30分ごとの電力使用実績などを無料でご確認いただけるほか、各データのダウンロードが可能です。複数施設でご契約いただいている場合は、施設ごとのデータを一覧で比較することもできます。

また、安定電源の確保のため福島県相馬市と福岡県北九州市に石炭・バイオマス混燃発電所の建設（合計出力規模224MW、2019年3月期までに発電開始予定）を計画しています。

※ 新電力とは、特定規模電気事業者のこと。契約電力が50kW以上の需要家に対して、電力会社などの一般電気事業者が持つ送電線を通じて電力を供給。
PPSとは、Power Producer and Supplierの略。



Topics

電力小売事業の拡大

オリックス株式会社

電力の小売事業は、電気事業法による参入規制によって地域の電力会社に小売供給の地域独占が認められていましたが、1995年の電気事業制度改革を皮切りに、段階的に自由化が進んできました。現在では、家庭用など規制が残る部分を除いて、経済性や提供サービスの観点で需要家が電気の小売事業者を選択できるようになりました。そして、2016年には家庭や小規模な工場・店舗など契約電力が50kW未満の「低圧」と呼ばれる分野も自由化され、新規参入が可能となる予定です。

オリックスは2007年に電力卸売事業を、2009年から電力小売事業を開始し、現在では年間102,183万kWh※の電力を販売しています。今後は低圧分野への進出も視野に、電力供給事業を進化させていきます。

※ 2015年3月期

電力一括購入サービス

オリックス電力株式会社



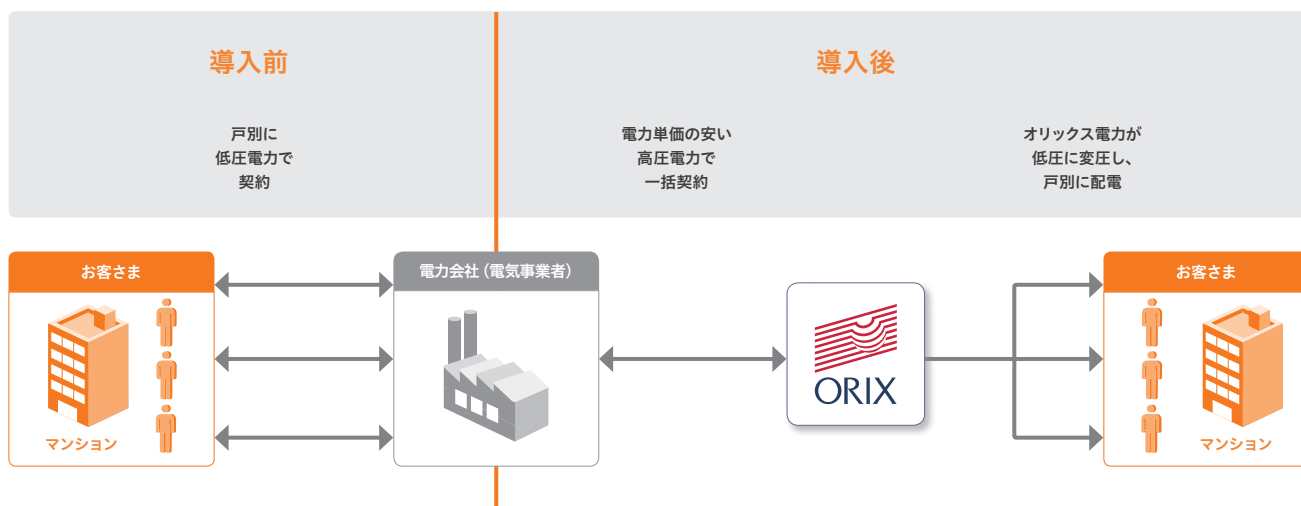
電力一括購入サービスを通じてマンションのスマート化を実現

割安な高压電力を電力会社から一括受電し、マンション向けに低压に変圧し配電することで電気利用料金を削減します。

また、2013年9月より本サービスを導入する際に、スマートメーターを設置することで、お客さまの電力使用状況や気象情報をウェブサイト上で表示するサービス「EneVista」をご提供しています。

「EneVista」は、ウェブサイト上で、気象情報や30分ごとの電力使用量をリアルタイムに見える化するとともに、過去の使用実績に基づく最適な料金メニュー診断や、電力需給逼迫時に節電協力者に節電ポイントを付与するサービスです。

2014年4月からは、ウェブブラウザ機能付きインターホンで電力使用状況や料金などを表示する新機能を追加しました。機器を設置することでスマートマンション化を進めることが可能です。



「EneVista」お客さま専用ページイメージ



インターホンによる電力使用状況の見える化

省エネルギー

ESCOや電力の見える化などのサービスを通じて、お客さまの省エネルギー化とコスト削減に貢献します。

ESCOサービス

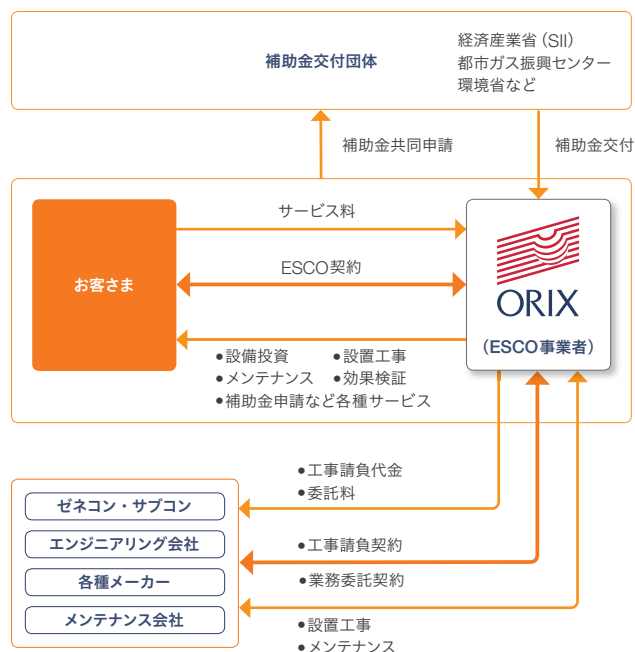
工場、倉庫、商業店舗、ホテルなど
物件用途に応じたESCOメニューをご提案

ESCO※は、建物の省エネルギーに関する包括的なサービスをご提供することにより、これまでの利用環境を損なうことなく省エネルギーを実現するサービスです。省エネルギー機器の設置やメンテナンス、効果検証に関わる費用などは、ESCOサービスによるエネルギーコストの削減分で賄われるため、省エネルギーとコスト削減を同時に実現できる手法として多くの企業や自治体が導入しています。

オリックスは、お客さまのエネルギー使用状況を把握するエネルギー診断を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまでトータルにサービスをご提供します。工場、倉庫、商業店舗、ホテルなどさまざまな物件用途に対応し、特定のメーカーに限らず、お客さまにとって最適な機器・アイテムを選定し、導入後の維持管理から省エネルギーの効果検証、運用コンサルティングまで、継続したサポートを行います。

※ Energy Service Company の略。

オリックス株式会社



事例紹介 Case Study

北海道工場のCO₂排出量を2011年度比12.9%削減
(燃料転換事業)

佐藤食品工業株式会社 様

佐藤食品工業(新潟県新潟市)の北海道工場向けに、LNG(液化天然ガス) サテライトタンクを導入し、工場で使用する燃料をA重油およびLPG(液化石油ガス) から環境負荷の低いLNGに切り替えました。北海道工場はグループ全体で最もA重油とLPGを消費していた工場であり、CO₂排出量の削減対策が最も必要な拠点でした。今回のボイラ燃料の転換により、CO₂排出量を2011年度比で12.9%の削減を実現しています。なお、本事業は経済産業省の補助事業の採択を受けています。



北海道工場に導入した
LNGサテライトタンク

VOC※処理装置(蓄熱燃焼脱臭装置)の導入により
エネルギーを有効活用

三菱樹脂株式会社 様

三菱樹脂(東京都千代田区)の上田工場東京製造所向けに、省エネルギー対策のため、効率良くVOC処理ができる蓄熱燃焼脱臭装置を導入しました。蓄熱燃焼脱臭装置によりVOCを燃焼することに加え、その際に発生した排熱を温水・冷水として回収しエネルギーの有効活用を図っています。ガス会社から購入するガス量の削減やCO₂排出量の削減にもつながっています。

※ Volatile Organic Compounds の略。揮発性有機化合物。光化学スモッグを引き起こす原因物質の一つとされている。



上田工場東京製造所に導入した
VOC処理装置(蓄熱燃焼脱臭装置)

デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」

オリックス株式会社

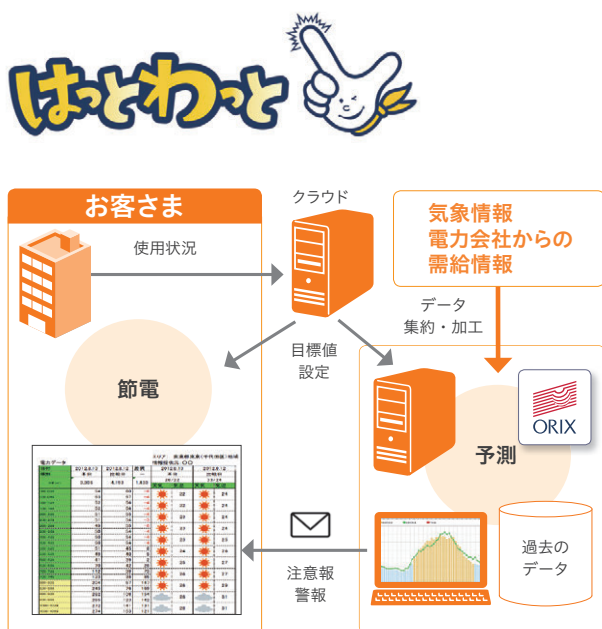


最大需要電力の抑制（ピークカット）や電力使用量の削減をサポート

「はっとわっと」は、お客さまの最大需要電力の抑制（ピークカット）や電力使用量の削減を支援するサービスです。オリックスは、お客さまの過去の電力使用実績をもとに、電気需給契約や節電行動の見直しなど、最適な節電プランをご提案します。また、お客さまの電力使用量や気象情報を30分ごとにウェブサイト上に表示するほか、過去の電力使用傾向と気象情報から翌日の電力使用量を予測し、計画値を超える予測の際には注意報を、実際に計画値を超過しそうな場合には警報をメールでお知らせします。

本サービスに必要な機器や通信費はオリックスが負担し、節電によって得られたコスト削減分をお客さまとシェア（分配）します。節電ニーズがありながらBEMS※の普及が進んでいない100kW～500kWの需要家のお客さまにも、初期投資の負担をすることなくご利用いただけるサービスです。

※ Building Energy Management Systemの略。



事例紹介 Case Study

オフィスビルへ導入

三菱製紙販売株式会社 様

三菱製紙販売（東京都中央区）本社ビル向けに、「はっとわっと」を導入しました。オリックスは、削減目標値の設定や天候などを考慮した電力使用予測情報の提供、節電行動のアドバイスを行います。三菱製紙販売は、電力の使用状況をウェブサイト上でリアルタイムに把握しながら、節電注意報・節電警報に対し、節電を最適に行います。



三菱製紙販売(株)本社ビル

電力の見える化・自動制御サービス

株式会社コビテック

電力使用量の見える化から自動制御までを可能にする省エネルギーソリューション

「BE GREEN Next (旧 UGS)」は、電力使用量の見える化から自動制御までを可能にする省エネルギーサービスです。ITシステムとオフィスの照明・空調・監視設備などの設備機器を連携させ、電力使用量の見える化だけでなく、お客さまが設定した電力使用量の上限値を超えた場合は自動で照明・空調を停止するなどの自動制御機能を備えています。

ESCO ファンド

オリックス株式会社

地域金融機関と連携し、環境配慮型の設備投資に用途を限定した金融スキームをご提案

ESCO ファンドは、環境配慮型の設備投資に対象を限定した金融スキームです。オリックスはESCOサービスなどのノウハウと、地域金融機関の地元に着目した情報網との組み合わせにより、お客さまの資金ニーズにお応えします。滋賀銀行、紀陽銀行、福岡銀行などの地域金融機関と提携し、地域経済の活性化と地域社会のCO₂排出量の削減に貢献します。

蓄電

「電気を上手に貯めて賢く使う」新しいライフスタイルの実現に貢献します。

蓄電システムレンタルサービス

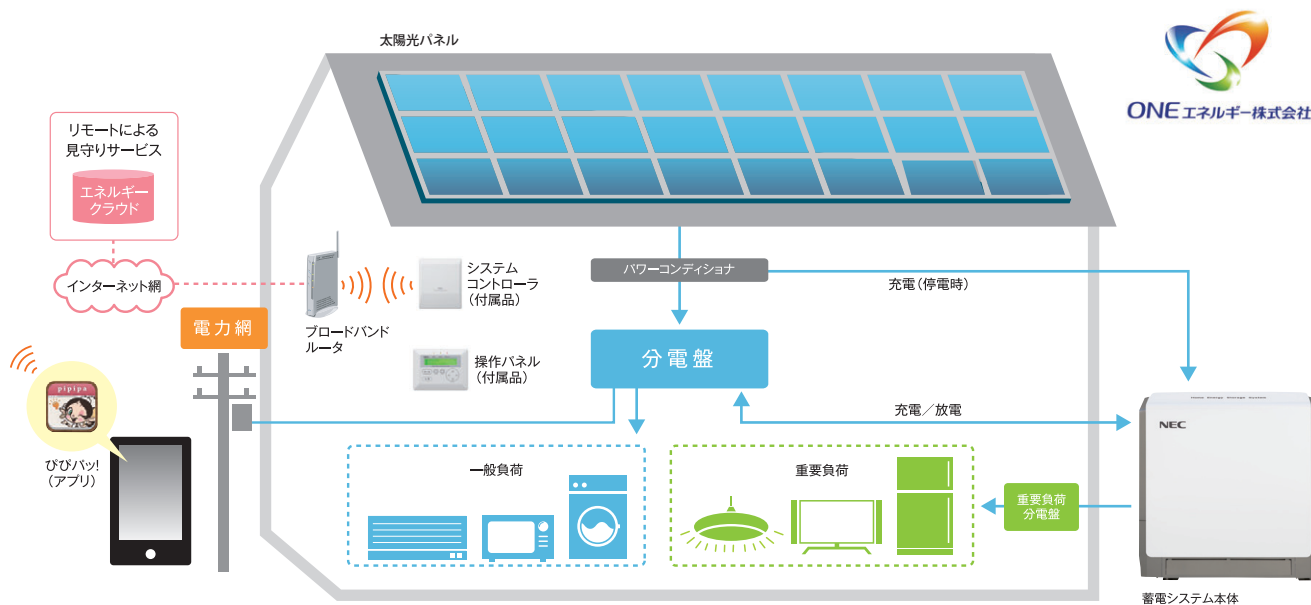
ONE エネルギー株式会社



家庭用小型蓄電システムレンタルによるエネルギーサービス

ONE エネルギーは、オリックス株式会社、日本電気株式会社（NEC）、株式会社エプコにより共同で設立され、国内初※の一般家庭向け小型蓄電システムのレンタルサービスをご提供しています。ハウスメーカーなどと提携し、一戸建て住宅を対象に、NEC製の定置用蓄電システムと、電力の見える化や節電をサポートするアプリケーション「びびパッ!」を、クラウドデータ連携により組み合わせたシステム一式をレンタルでご提供しています。お客さまは蓄電システムの導入により、夜間に割安な電力を貯めて昼間に使うことで電気料金を低減でき、最大需要電力の抑制（ピークカット）にも貢献します。また、停電時の非常用電源としても活用できます。

※ 実査委託先：楽天リサーチ（2015年2月）



Topics

電気料金比較シミュレーションサイト

ONEエネルギーは、蓄電システムを導入した場合の電気料金や最適な料金プランを簡単に試算できる「電気料金シミュレーション」サイトを開設しています。

現在の料金プランや電気料金の実績値、建物情報、生活パターンなどを入力いただくことで蓄電システム導入による経済効果を算出します。

電気料金比較シミュレーション

1. TOP

2. ご利用の前に

3. 電気料金比較シミュレーション

4. 電気使用状況の入力

5. 結果一覧

電気料金比較シミュレーションをご利用の前に

「電気料金比較シミュレーション」のご利用にあたっては、お手持に電力会社からの「電気ご使用量のお知らせ（検針票）」をご用意いただく必要がございます。

入力例の検針票

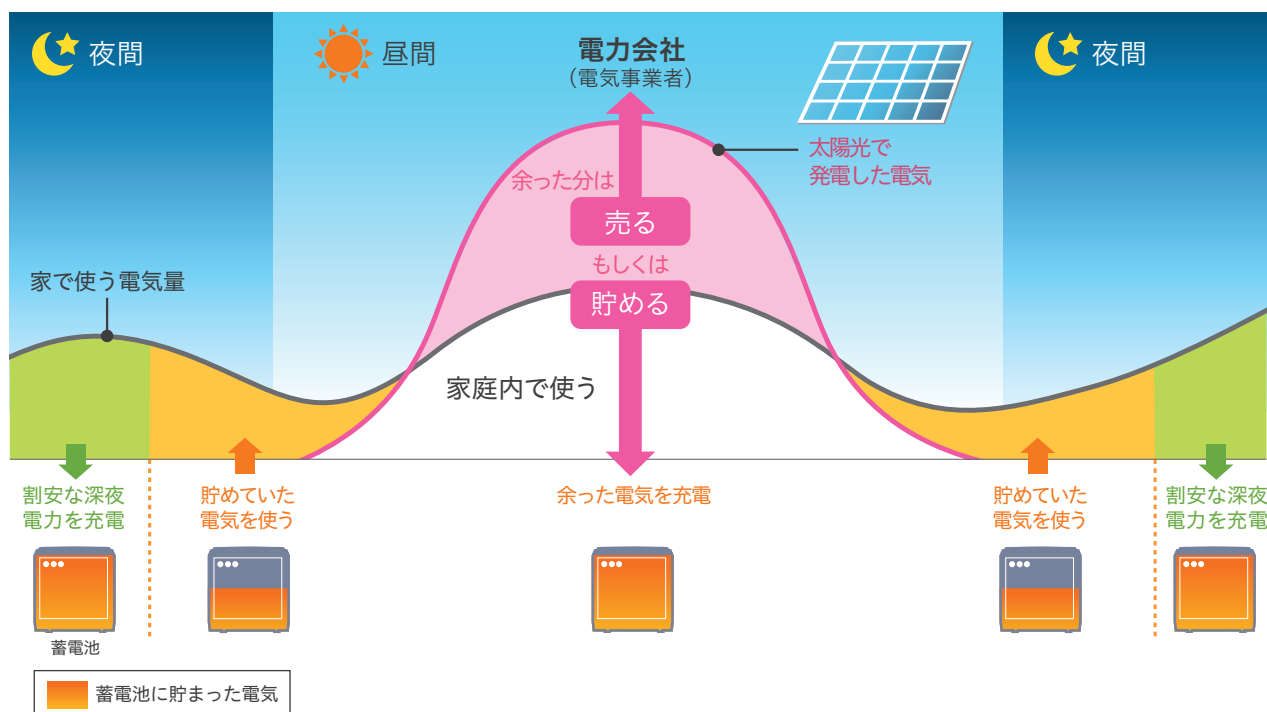
項目	入力値
電灯・照明	100 kWh
冷蔵庫	200 kWh
洗濯機	50 kWh
エアコン	150 kWh
給湯器	100 kWh
その他	50 kWh
合計	550 kWh

電気料金比較シミュレーションサイトイメージ

さらに、太陽光発電システムと蓄電システムを組み合わせた「リース&レンタルサービス」をご提供しています。太陽光発電システムと蓄電システムの併用により、太陽光で発電した電気の余剰分を貯める、もしくは売ることが可能です。余剰電力を蓄電する場合、電力会社から購入する電力量を減らし、家庭内の自給自足を目指します。また、蓄電せずに売電する場合でも、ダブル発電※扱いにならないため、買取価格を下げずに売電することができます。

今後は、一般家庭だけでなく、小売店舗や飲食店など幅広いお客さまへのサービス展開を図ります。

※ 太陽光発電と家庭用燃料電池や蓄電池を組み合わせ、より多くの電力を売ることができるダブル発電は、太陽光発電だけの場合より低い固定買取価格が設定されています。



お客様の声 Voice

板橋区Aさん邸 (社員モニター) ～電気代節約を目的に蓄電池を導入～

以前から電気代が気になっていたため、「蓄電システムレンタルサービス」の導入を決めました。我が家は4人家族で、電気代の月平均金額は20,000円を超えていたため、東京電力の契約プランをピークシフトプラン※に変更し、蓄電システムレンタルサービスの導入でさらに節約につなげたいと考えました。その結果、導入してからの3カ月で電力の使用量は平均630kWhから749 kWhに増えたにもかかわらず、導入前と比べて電気代は月2,000円～4,000円下がりました。これは、夜間の安い電気を蓄電池に貯めて、昼間の高い時間帯に活用できたからだと思います。

※ 電気の使用量が多く、夏のピーク時間（13時～16時）の電気の使用を他の時間帯にシフトできる家庭に向くプラン。
夏期（7月～9月）13：00～16：00の電気料金単価が54.68円と最も高く、23：00以降の夜間は12.16円と安い。



板橋区Aさん

世田谷区Bさん邸 (社員モニター) ～非常時の備えに蓄電池を導入～

非常時の備えとして、「蓄電システムレンタルサービス」の導入を決めました。地震や悪天候といった天災だけでなく、送電トラブルなどさまざまな理由で起きる停電時を考えたとき、携帯電話やトイレ、家電、車庫のフェンスや雨戸の開閉など、日常生活のほとんどを電気に頼っていることに不安を感じていたからです。

蓄電システムレンタルサービスを使えば、電気代が安い夜間に貯めた電力を昼間に使うことで電気代の節約につながります。また、我が家は太陽光発電システムと併用しており、さらに経済的です。そして、蓄電システム上で売電を優先するように設定しているため、現在では電気料金を売電収入が上回り、月1,000円～2,500円の純利益が得られ、非常時の備えとして大きな「安心」を得られただけでなく、経済的なメリットも感じています。



世田谷区Bさん

海外

オリックスグループは、1971年の香港進出を皮切りに、世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに事業を展開しています。環境エネルギー事業においても日本で培ったノウハウを生かし、特に高い需要が見込まれるアジアなどの新興国において、積極的に事業を推進しています。

オリックスグループのグローバルネットワーク



海外での主な取り組み

アジアで環境エネルギー投資ファンドを設立

Robeco Groep N.V.、アジア開発銀行と共同運営

オリックスは、2014年11月、グループの資産運用会社Robeco Groep N.V.とアジア開発銀行(ADB)と共同で、アジア地域における環境エネルギー関連や低炭素化事業への投資を目的とした4億ドル規模のプライベート・エクイティ・ファンド「Asia Climate Partners (ACP)」を設立しました。ACPIにはオリックスグループやADBのみならず、政府機関や保険会社などの機関投資家もその社会性に着目し、投資家として参加しています。香港に拠点を置く専門チームが、今後アジアで拡大が期待される再生可能エネルギーやクリーンテクノロジー、省エネルギー、水資源、農業などの分野で事業を展開する企業を対象に投資活動を展開中です。

Topics

世界の代表的なSRI評価・格付け会社「RobecoSAM」

2013年7月、社会的責任投資(SRI)^{※1}に特化し、資産運用と企業の調査・格付けを行うRobecoSAMがオリックスグループに加わりました。RobecoSAMは、世界の大手企業約3,000社を対象に、ESG^{※2}の観点から企業の持続可能性(サステナビリティ)について評価を行い、毎年優良企業を公表しています。また、米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と共同で、世界的なSRI指標として代表的な株価インデックス「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス」を運営しています。1995年にサステナビリティ投資に特化した会社として設立されて以来、これらの事業は世界でも高く評価されており、確固たる地位を築いています。



※1 社会の持続的な発展(サステナビリティ)に寄与する企業は市場でも評価され、業績も向上するとの考えに基づき、該当する企業に行われる投資。

※2 環境(E=Environment)、社会(S=Society)、企業統治(G=Governance)のこと。

持続可能な社会の維持・実現のため、企業の持続可能性に関わる問題として、それらに配慮した経営を行っているかという視点が注目されている。

フィリピンの発電事業会社「GBP」

GBPへ資本参加し、大手商業銀行Metrobankグループとエネルギー関連事業について戦略提携

フィリピンの発電事業会社「Global Business Power Corporation (GBP)」に資本参加 (22%※) するとともに、GBPの親会社であるMetrobankグループとフィリピンでエネルギー関連事業を共同推進することで戦略提携しています。

GBPは、フィリピン中部のセブ島やパナイ島が位置するビサヤ地域を基盤とする発電事業会社です。石炭火力発電を中心にIPP (独立系発電事業者) として総設備容量709MW (持分設備容量627MW) の発電所を所有・運営し、主に同地域のベース電源を担っています。また、フィリピンでは人口増加や経済の発展により電力の需要が拡大しているため、新規電源の開発も進めています。オリックスは、GBPの事業拡大を支援していくとともに、国内で培ってきた再生可能エネルギーによる発電事業や電力小売事業、省エネルギーサービスなどのノウハウを生かし、フィリピンにおいても幅広く事業を推進します。

※ 株式2%をMetrobankグループより追加取得し、2013年6月に取得した20%と合わせて、GBPの株式22%を保有。



パナイ島の発電所



セブ島の発電所

米国のエネルギーサービス会社「Enovity」

米国における専門性をもとに、アジアで建物のエネルギーサービスを展開

2013年9月にオリックスグループ入りした米国のエネルギーサービス会社 Enovity, Inc. は、米国カリフォルニア州を中心に官公庁施設やオフィスビル、商業施設向けに、建物の省エネルギー設計からエネルギー使用状況の管理システムの導入、設備の維持管理まで、高い専門性をもとに建物のライフサイクル全てにおけるエネルギーコストの最適化を図るサービスをご提供しています。

昨今、米国をはじめグローバルに事業展開する企業を中心に、将来的なエネルギー価格上昇への備えや環境負荷低減を目的として、事業活動におけるエネルギー消費量やCO₂排出量の削減目標を策定する企業が増加しています。

今後はアジアなどの生産・事業拠点でも同様の対策が進むと考えられ、オリックスグループの海外ネットワークを生かし、Enovityの専門性をもとに米国のみならず、アジアにおけるエネルギーサービスの拡大を図ります。



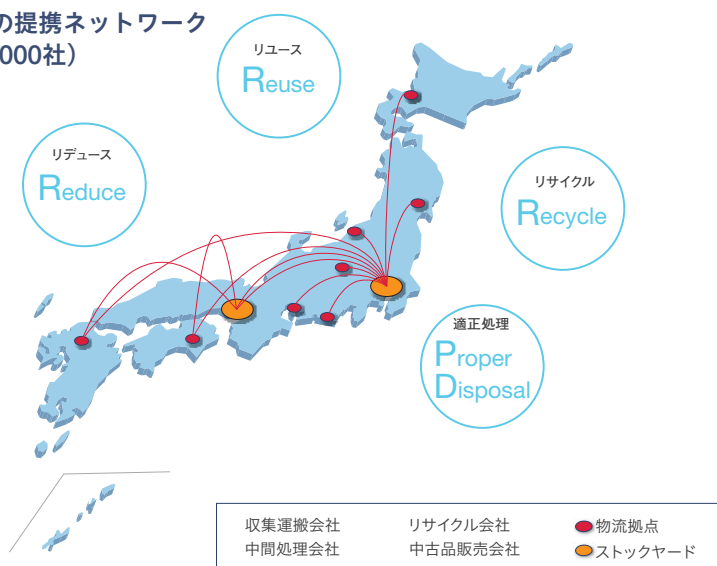
オフィスビルの地下に設置された発電設備のメンテナンス作業の様子

資源・廃棄物ビジネス

リース事業で培ったノウハウと独自のネットワークを生かし、お客さまに3R※と適正処理のサービスをワンストップでご提供します。

※ リデュース (Reduce : 廃棄物の発生抑制)、リユース (Reuse : 再利用)、リサイクル (Recycle : 再資源化) の3つのRの総称。

全国の提携ネットワーク (約1,000社)



広域リサイクルシステム

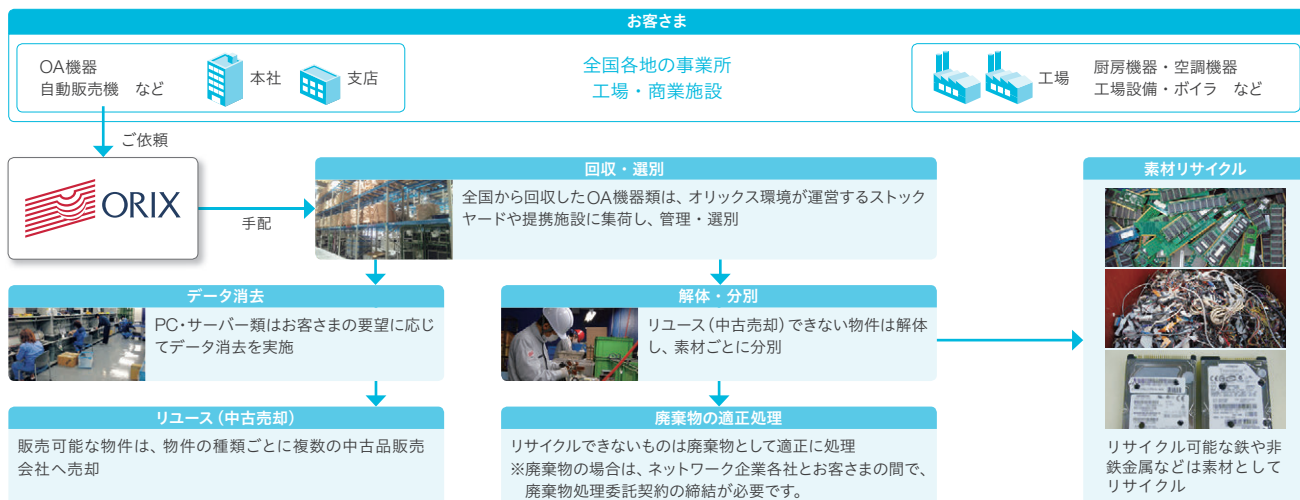
オリックス環境株式会社

不用物の処理を日本全国でサポートするネットワークを構築しています。

不用物の回収やリユース、リサイクル、適正処理を、日本全国で複合的にサポートするネットワークを構築し、ご提供しています。処理会社の選定や配車手配、売却時の価格査定やコスト削減提案、適正処理に関する事務作業を一元管理し、全国均一のクオリティで回収、リサイクル、不適正処理の防止に努め、全国に拠点を構えるお客さまの不用物の処理をサポートします。

また、廃OA機器や機械類からは、金属系廃棄物中間処理施設（船橋工場）で培った金属資源価値の目利き力を生かして、有用な金属資源を回収し、金属リサイクルビジネスを展開しています。全国から回収した鉄や非鉄金属を素材として、再資源化市場へ提供する金属商社や金属加工業としての役割も担っています。

不用物の回収・リユース・リサイクル・適正処理フロー



Topics

オリックスグループの3Rと適正処理

オリックス株式会社

リースやレンタルは、必要な機器を必要な期間だけ利用する手段として、リデュースにも寄与するサービスです。オリックスでは、年間約24万件のリース物件が契約期間の満了を迎え、約80%は再リースに、残りは終了となります。オリックス環境は独自の物流ネットワークを活用して全国各地からリース終了物件を回収し、リユース、リサイクルを推進しています※。オリックスグループは、これらのノウハウとネットワークを生かし、廃棄物処理事業およびリサイクル事業を展開しています。

※ 2015年3月期のリース終了物件のリユース・リサイクル率は約92.4%、OA・PC機器に関しては約99.8%。

金属リサイクル処理

オリックス環境株式会社

有用な金属資源を回収する金属リサイクルビジネスを展開しています。

金属系廃棄物処理施設

(船橋工場)

OA機器・機械類など金属系廃棄物を中心に取り扱う中間処理施設

千葉県船橋市にて、金属系廃棄物の中間処理施設（船橋工場）を運営しています。関東一円から排出される機械類などの金属混合物の回収、保管、一次加工、再生品（素材）化までを一貫して行い、品質の高い金属素材を選別することで高付加価値化を進めています。従来のプレス機に加え、メタルクラッシャー（二軸破碎機）、リングシュレッダー（横型の小型破碎機）を導入し、より高度な金属加工ができる体制を整えています。OA・IT機器などの希少金属が含まれている機器類は手解体ヤードで分解され、素材ごとに分別しリサイクルしています。

また、船橋工場の隣接地にある船橋ストックヤードを有価物の集約拠点として活用し、連携を強化することで、さらに高度な金属加工ができるプラントを目指します。



プレス機



メタルクラッシャー



リングシュレッダー

廃棄物高度処理

オリックス資源循環株式会社

埼玉県とのPFI事業として運営しているゼロエミッション施設で、廃棄物の完全再資源化を行っています。

廃棄物高度処理施設（ガス化改質炉）

(寄居工場)

国内最大級の処理能力を有し、廃棄物を完全再資源化

埼玉県寄居町にて、最先端の熱分解ガス化改質方式を採用したゼロエミッション施設※を運営しています。廃棄物を約2,000℃で熔融し、完全に再資源化できることが最大の特長で、再資源化物質としてスラグやメタルなどを回収するほか、精製合成ガスを敷地内の発電施設で高効率発電の燃料として利用しています。ダイオキシンは、法令規制値の10分の1以下を自主規制値として定め、発生を極限まで抑制しています。処理能力は、民間施設として国内最大級の日量450トンで、工場や事業所から排出される産業廃棄物に加え、多くの自治体から家庭ごみなどの一般廃棄物の処理を任されています。

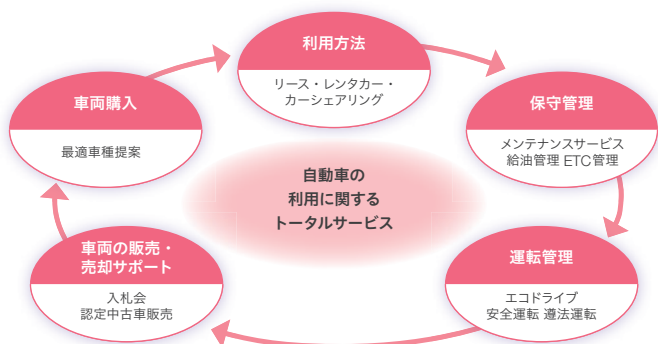
※ 廃棄物を原材料などとして全て有効活用することで、不要な排出物を一切出さないこと。



廃棄物を熔融する高温反応炉

自動車の環境配慮型トータルサービス

オリックス自動車は、「リース」「レンタカー」「カーシェアリング」から「中古車販売」、付加価値の高い「車両管理サービス」まで、クルマのライフサイクルの各時点で環境負荷低減やCO₂排出量の削減、環境意識の醸成に役立つサービスを総合的にご提供します。



カーシェアリング

レンタカー・カーシェアリング (EV・HV)

レンタカーやカーシェアリング車両として、全国でEV（電気自動車）とHV（ハイブリッドカー）を合わせて約5,000台※導入しています。また、一部の店舗では電動アシスト付き自転車のレンタサイクル事業「eチャリ」も展開しています。

※ 2015年3月末日時点。

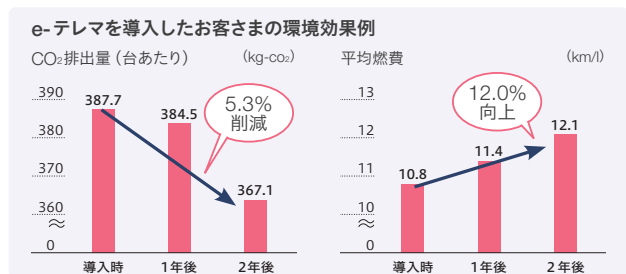


メンテナンスサービス

定期点検時に、適正なオイル交換・補充やタイヤの空気圧チェックを実施することで、燃費向上やCO₂排出量の削減に貢献します。また、故障修理時の部品交換の際、再生部品の活用を推進することで、省資源化に努めています。

テレマティクスサービス「e-テレマ」「e-テレマPRO」

「コンプライアンス」「環境」「安全」に配慮したコンサルティングサービスです。お客さまの車両に専用の車載機を搭載し、運行状況を可視化。運用方法から効果検証までのコンサルティングを実施することで、最適な車両使用から適切な労務管理、事故の未然防止やCO₂排出量の削減までをトータルにサポートします。



運行状況の可視化

e-テレマ

e-テレマPRO

中古車リース・販売

リースおよびレンタル終了車両の中から、独自の厳しい認定基準を満たした車両のみを「オリックス認定中古車」として販売しています。全国10カ所の「オリックスU-car」店舗およびインターネットにより、安心の中古車をリーズナブルな価格でお届けします。

また、より手軽に中古車をお求めいただけるよう、月々の支払額とボディタイプからお選びいただく「ワンプライス中古車リース」をご提供します。



その他エコサービス

オリックスグループの専門性を生かし、さまざまなエコサービスを通じてお客さまのニーズにお応えします。

環境関連機器のレンタル

オリックス・レンテック株式会社

全国の企業や自治体に、大気中の微小粒子物質 (PM2.5) の計測器や放射線測定器を最短1日からレンタルしています。また、温室効果ガス低減に向けた研究用に、二酸化炭素や亜酸化窒素などの値を求める測定器を取り揃え、レンタルサービスを通じてお客さまの環境測定業務を支援します。



測定器 (PM2.5) 亜酸化窒素 (N₂O) 計

レンタル機器販売・中古機器買取

オリックス・レンテック株式会社

メンテナンスを施した良質なレンタル機器をお客さまへ直接販売するほか、中古品販売会社向けの定期的なオークション開催、インターネットの活用など、幅広いネットワークで販売します。また、お客さまの不用になった機器を査定し、買い取るサービスもご提供します。

環境関連機器の試験受託サービス

オリックス・レンテック株式会社

神戸試験センターでは、蓄電池の開発や評価に必要な充放電試験装置を取り揃え、自動車の駆動用電源や、自然エネルギーの安定供給電源として実用化が進んでいるリチウムイオン電池の試験受託サービスを行います。また、機器と合わせて試験スペースを一定期間貸し出すことも可能で、安心して試験・検査を行うことができます。



充放電試験装置 環境試験装置

環境配慮型融資の保証

オリックス株式会社

地域金融機関と連携し、環境配慮型融資の保証を行います。

申込企業のISO14001などの環境マネジメント体制の有無やエネルギー使用量、廃棄物排出量などの環境データに基づき、内容に応じて保証料や融資枠などの融資条件を優遇することで、地域金融機関を通じ企業の環境意識の醸成や環境活動をサポートします。

グリーン電力証書の販売

オリックス株式会社

木質チップをバイオマス燃料とする吾妻木質バイオマス発電所 (P.11) で発電・証書化されたグリーン電力証書を販売します。



カーボン・オフセット／カーボン・クレジット

オリックス株式会社

カーボン・オフセットのプロバイダーとして、お客さまがオフセット商品を開発する際のご提案からCO₂排出量の算定、クレジット (排出権) の調達・管理、オフセット証書の発行などをサポートします。また、各種排出権をカーボン・クレジットとして販売します。



低炭素機器導入サポート (エコリース)

オリックス株式会社

環境省は、低炭素機器をリースで導入する中小企業などを対象にリース料総額の3%または5%を補助する「平成27年度エコリース促進事業」を実施しています (岩手県・宮城県・福島県については10%を補助)。オリックスは、指定リース事業者の1社としてお客さまの設備導入をサポートします。

環境配慮型不動産事業

オリックスグループは、環境性能の高いオフィス・商業施設・物流施設・住まいなどの不動産開発を行うほか、ゴルフ場、ホテル、水族館などの運営施設における環境負荷低減に取り組んでいます。

物流施設

多くの企業が環境負荷低減の課題を抱えるなか、テナントとして物流施設に入居する企業からの省エネルギー対応へのニーズは、ますます高まっています。オリックスは、太陽光発電システムの導入や外構緑化などに取り組んでいます。



「岩槻ロジスティクスセンター」
(「CASBEE埼玉県」A評価を取得)

2013年に竣工した物流施設「所沢ロジスティクスセンター」「岩槻ロジスティクスセンター」「川越Ⅱロジスティクスセンター」「犬山ロジスティクスセンター」は、いずれも「CASBEE※」A評価を取得しています。

※ 建築環境総合性能評価システムのことで、建築物の環境性能を客観的にランクづけするシステム。

オフィスビル

オリックスグループの大阪本社ビル「オリックス本町ビル」(大阪府大阪市)では、旧建物の躯体の再利用をはじめ、さまざまな環境配慮を行っています。外構部や屋上での高木緑化や太陽光発電システム、高効率でメンテナンス性にも優れたヒートポンプ式ビルマルチエアコン、LEDなどの長寿命照明を採用。自然光の利用や水資源の再利用、BEMSなど、建築段階から省エネ・省CO₂に貢献する環境負荷低減技術を採用し、「CASBEE大阪」S認証(最高ランク)を取得しました。さらに「CASBEE大阪 OF THE YEAR 2011」を受賞しました。また、一部の技術は環境省の「クールシティ中核街区パイロット事業」にも認定されています。



「オリックス本町ビル」
(「CASBEE大阪」S認証を取得)

完全人工光型植物工場

兵庫県養父市から廃校となった小学校を賃借し、体育館内に完全人工光型植物工場※を建設、運営し、リーフレタスなど4種類を栽培・販売しています。外気を遮断し無農薬での栽培が可能で、異物混入のリスクが少なく、季節や天候などの影響を受けにくい



「養父レタス工場」

ことが特徴です。このため、洗浄工程のコストが削減でき、環境負荷の低減や栄養価を保つメリットがあります。また、連作障害の心配がないことから、多段(8段)栽培により高効率で安定的な生産ができ、1日あたり約3,000株、年間約100万株(84トン)の生産体制を目指しています。

※ 人工光を使用し、無菌に近い状態で栽培を行う工場。季節や天候などに左右されにくく、安定的に無農薬栽培が可能。植物工場は、設備方式により「完全人工光型」と「太陽光利用型」の2種類に大別される。

水族館(新江ノ島水族館、京都水族館、すみだ水族館)

オリックス不動産は、2004年より神奈川県とのPFI事業として新江ノ島水族館※の運営に携わっており、2012年には直営の京都水族館、すみだ水族館をオープンしました。



人工海水を利用した
京都水族館の大水槽

レジャースポットとして街づくりに貢献するだけでなく、施設、事業運営そのものにもさまざまな環境配慮を行いながら、エデュケーション(教育)とエンターテインメント(娯楽)を融合させた「エデュテインメント型的水族館」として、お客さまに環境学習の場をご提供します。

※ オリックスグループならびに株式会社江ノ島マリンコーポレーションなどによる共同事業。

京セラドーム大阪

雨水を再利用し、トイレや植栽灌水に使用しています。また、海風を利用し、アリーナの自然換気を行う自然換気方式を採用しています。



オリックス劇場

旧大阪厚生年金会館の伝統的な建物外観を保存しながら、多目的ホールとしてリノベーションし運営しています。また、太陽光発電システムも設置しています。



ゴルフ場

環境負荷の少ないゴルフ場の運営を目指し、空調・給湯設備やナイター設備の更新、照明のLED化など、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、ゴルフ場で採取される刈芝の堆肥化を行い、場内の植栽などに利用しているほか、「ディアレイク・カントリー倶楽部」（栃木県鹿沼市）では遊休地を活用し、メガソーラーを建設したり、「比良ゴルフ倶楽部」（滋賀県大津市）ではクラブハウスや駐車場の屋根にソーラーパネルを設置しています。



オリックスグループのエコ活動

■沖縄サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」

サンゴ礁が持つ高い生物多様性の保持能力を守り、美しい海を次世代へ残すため、オリックス不動産は、2008年に沖縄サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」を開始しました。現在も、沖縄県の海域でサンゴの移植活動を行っています。有限会社海の種および沖縄開発株式会社と連携し、サンゴ礁の成長状況などの確認調査を含めた保全・再生活動を続け、2015年7月までに8,600本のサンゴを移植しました。合計で10,000本の移植を予定しています。

また、オリックス・ゴルフ・マネジメントは、運営する全施設で、お客さまからの募金と不用になったゴルフボールやロストボールを回収し、リサイクルした資金をもとに「SANGO ORIX」に参加しています。

オリックス自動車も、沖縄旅行の予約サイト「沖縄ツアーランド」を運営する株式会社パムと共同で、予約サイトからハイブリッドカーをご利用いただいた場合、その売上の一部を寄付し、「SANGO ORIX」に参加しています。

さらに、公益財団法人オリックス宮内財団は、2014年12月に沖縄県浦添市においてサンゴ礁再生・児童体験プログラムを実施しました。沖縄県下の養護施設の児童ら100名をご招待し、「サンゴ礁って何だろう？サンゴ礁の再生活動に参加してみよう」をテーマに、移植用のサンゴ苗作り体験を通じて、沖縄のサンゴの大切さについて学びました。



サンゴの移植風景

■えのすいECO

「新江ノ島水族館」（神奈川県藤沢市）は、生物に関する生態学（エコロジー）と環境を考える活動（エコアクション）の2つの側面から独自の環境活動「えのすいECO」に取り組んでいます。相模湾の生物や環境の多様性を伝える展示のほか、磯の生物やクラゲを観察・調査する体験プログラムなど、生物の生態を楽しく学べる場をご提供しています。また、毎月第三日曜日には「えのすいECOデー」を開催し、ビーチクリーン活動やECOキャップ回収運動などを実施しています。



「えのすいECOデー」で実施している
ビーチクリーン活動

オリックスグループ 安全環境品質方針

オリックスグループは、お客さまの多様化するニーズや経済環境の変化に対応して事業領域を拡大し、施設運営事業や環境エネルギー関連事業などの保有資産を長期的に活用したビジネスを進めています。これらの事業にかかる施設の建設・運営にあたっては、安全衛生対策、環境対策、サービス品質の向上が特に重要であり、社会的にも要請されているものです。

オリックスグループは、お客さまに対して質の高いサービスを安定的に提供することで、ビジネスを通じて広く社会に貢献していくことを目指しており、この実現に向けて、自らの定めるEC21や環境方針を基本としてオリックスグループにおける安全環境品質方針を定めます。

1. 安全衛生、環境保全ならびに品質にかかる全ての法律、条例、協定等を遵守します。
2. オリックスグループの全役職員およびサプライチェーンは安全確保を最優先とし、「ゼロ災」を目指します。
3. 周辺環境の配慮に十分に努めるとともに、環境負荷低減を進める対策を実施します。
4. 環境関連製品、環境技術、エネルギーに関するお客さまのニーズに対応し、信頼を得るソリューションを提供します。
5. この方針は、オリックスグループの全役職員およびサプライチェーンに周知するとともに、一般に公表します。

2014年10月制定
オリックスグループCEO
井上 亮

ほかにはないアンサーを。

オリックスグループには、時代や人が変わっても確実に受け継がれていくものがあります。その一つが“どうしたらできるかを考える”姿勢。お客さまのご要望にお応えするために、最後まで考え抜き、新しい《こたえ》を生み出そうとする姿勢です。

この姿勢を「ほかにはないアンサーを。」という言葉に託し、オリックスグループのブランドスローガンとしてすべてのお客さまに宣言しています。



すべてののはじまりは金融から

オリックスグループサイトでは、オリックスらしいユニークな事業やサービスを取り上げ、そこに込められている想いや挑戦した理由などを紹介しています。オリックスストーリー (<http://www.orix.co.jp/grp/story/> または下のQRコード) からご覧ください。

検索・QRコードで「オリックスストーリー」
トップページにアクセス！

オリックスストーリー

検索



本冊子に関するお問い合わせ先

オリックス株式会社 グループ広報部
〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル
TEL 03-3435-3167 HP <http://www.orix.co.jp>



この冊子の印刷で使用する電気(1,000kWh)は、すべてオリックスグループが運営する吾妻木質バイオマス発電所で発電されたグリーン電力で賄っています。

PJ02-3
2015-9